

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

66



日本において、エネルギー分野における大きな政策がまもなく実施されます。

それは、今年の7月1日から実施される太陽光発電や風力発電などによる再生可能エネルギーの全量買い取り制度です。この買い取り制度は、電力会社が全ての再生可能エネルギーの電力を買い取るもので、その買い取り価格がいくらに設定されるかが注目されています。

日本において、エネルギー分野における大きな政策がまもなく実施されます。それは、今年の7月1日から実施される太陽光発電や風力発電などによる再生可能エネルギーの全量買い取り制度です。この買い取り制度は、電力会社が全ての再生可能エネルギーの電力を買い取るもので、その買い取り価格がいくらに設定されるかが注目されています。

再生エネルギー買い取り制度①

多くの人が関心持って

政府の調達価格等算定委員会において協議が重ねられ、このほど電力の買い取り価格が太陽光発電においては1キロワット時あたり42円に決定されました。

この買い取り価格は、太陽光発電の事業者で組織し

予想されます。ただ、この買い取り価格は国民の負担も伴います。買い取り価格のコストは電気料金に上乗せされるため、8月以降は標準家庭で70〜100円程度の電気料金の値上げが見込まれる見通しです。

また、今後、急速な太陽光パネルの普及等により国民の負担が急増するなど、社会情勢により買い取り価格がドイツのように数十%も大幅に引き下げられると、最悪、現在のドイツが抱

えている課題でもある事業者の破綻などを招き、失業者の問題をはじめ様々な問題が生じてくることも予想されます。

日本はドイツと同じ轍(てつ)を踏まないようにしなければなりません。

ドイツにはさまざまな環境NPOがあり、40万人以上の会員で構成する環境NPOのヘッセン州代表のエンジニア氏は「原子力発電所の稼働問題においても反対を表明するのであれば代替案を示すことが必要です」と言っています。また、「根拠のない主張は空虚で、組



日本の地方議会の招聘(しょうへい)を受け、ドイツのエネルギー政策について意見交換を行うドイツの環境NPO幹部

また、今後、急速な太陽光パネルの普及等により国民の負担が急増するなど、社会情勢により買い取り価格がドイツのように数十%も大幅に引き下げられると、最悪、現在のドイツが抱

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 第2、第4、第5水曜 日掲載